平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月15日

上 場 会 社 名　　株式会社リーガルコーポレーション　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　7938　　URL http://www.regal.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 岩崎　幸次郎
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役　管理本部長　(氏名) 亀田　元之　　(TEL) 047-304-7084
定時株主総会開催予定日　　平成24年６月27日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　　無
決算説明会開催の有無　　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	35,171	6.2	2,433	108.7	2,722	161.1	1,951	344.2
23年３月期	33,114	△6.3	1,166	740.0	1,042	700.3	439	―

(注) 包括利益　　24年３月期　2,406百万円(　487.9%)　　23年３月期　409百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	65.28	65.04	22.7	9.4	6.9
23年３月期	14.71	14.68	6.1	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益　　24年３月期　254百万円　　23年３月期　124百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	29,772	9,873	32.9	328.01
23年３月期	28,458	7,464	26.0	247.68

(参考) 自己資本　　24年３月期　9,802百万円　　23年３月期　7,406百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,916	1,454	△1,515	3,465
23年３月期	1,639	△832	△2,485	1,612

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00	94.00	4.6	1.0
25年３月期(予想)	―	0.00	―	3.00	3.00			

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	16,800	3.6	900	13.3	850	△0.6	500	8.9	16.73
通　期	35,200	0.1	2,100	△13.7	2,000	△26.5	1,200	△38.5	40.15

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	32,500,000株	23年３月期	32,500,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	2,613,518株	23年３月期	2,595,253株
③　期中平均株式数	24年３月期	29,899,030株	23年３月期	29,867,575株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	31,976	5.9	1,765	91.2	2,084	189.8	1,548	―
23年３月期	30,209	△5.4	923	962.1	719	―	61	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	48.96	48.79
23年３月期	1.94	1.94

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	25,390	8,116	31.9	256.00
23年３月期	25,032	6,303	25.1	198.91

（参考）自己資本　　24年３月期　　8,094百万円　　23年３月期　　6,289百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	15,450	4.0	650	9.2	350	51.8	11.07
通　期	32,000	0.1	1,350	△35.2	750	△51.6	23.72

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……16
（７）追加情報 ……16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．個別財務諸表 ……28
（１）貸借対照表 ……28
（２）損益計算書 ……31
（３）株主資本等変動計算書 ……33
６．その他 ……35
役員の異動 ……35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産活動や個人消費に影響があったものの、その後のサプライチェーンの立て直しや各種政策の効果などを背景に景気は持ち直しつつあります。しかしながら原子力災害の影響や欧州の金融不安、原油価格の上昇による海外景気の下振れ懸念に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、先行きが読めない状況となっております。

当靴業界におきましても、異業種を交えた競争の激化、震災後は機能性、実需性が注目されるなど消費者の購買動向にも大きな変化が生じたものの、東北地方を中心に復興需要もあり、個人消費に持ち直しの兆しが見られるようになってきました。

このような環境のなか、当社グループは、ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、店頭売上を重視した営業活動、リーガルブランド日本上陸50周年を記念する施策など様々なブランド施策ならびに販促施策やカジュアル・コンフォート商品の開発強化などに注力するとともに、販売管理費などのコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,171百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は2,433百万円(前年同期比108.7%増)、経常利益は2,722百万円(前年同期比161.1%増)、当期純利益は1,951百万円(前年同期比344.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売部門)

靴小売事業では、店舗業態ごとの需要期における販促企画や主要全国紙を利用した新聞広告の実施、また、カジュアル・コンフォート商品の品揃えを充実させるなどの各種施策により売上の拡大に努めました。

ブランド・業態別では、「リーガルシューズ店」、「ナチュラライザーショップ」、「シューズストリート（ネット通販）」、および「アウトレット店」が売上を伸ばすなど、総じて好調に推移いたしました。また、店舗施策では、「リーガルシューズヨドバシ梅田店」（大阪市）など12店舗を新規出店するとともに、不採算店舗７店舗を閉店するなど、店舗運営の効率化を図りました。（直営小売店の店舗数132店舗　前年同期末比５店舗増）

この結果、当連結会計年度の売上高は、17,060百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1,238百万円（前年同期比155.0%増）となりました。

(靴卸売部門)

靴卸売事業では、リーガルブランド日本上陸50周年を記念した様々な企画商品の発売やカジュアル・コンフォート商品の開発強化、およびブランド訴求に重点を置いた販促企画などの施策により、ブランド力強化を図るとともに売上の拡大に努めました。また、アパレル企業等とのコラボレーション企画など新たな施策にも取り組みました。

紳士靴は、ここ数年厳しかったビジネスシューズの売上にも下げ止まりが見られ、商品開発強化に注力したカジュアル・コンフォート商品は年間を通して好調に推移いたしました。

婦人靴は、近時のファッショントレンドがトラッド基調になり商品政策とマッチしたことや震災以降パンプスの需要が年間を通して高かったことなどの要因に加え、履き心地を重視した「リーガルウォーカー」を新規投入するなどの施策により好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、17,912百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,119百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

（その他）
報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は、356百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は88百万円(前年同期 営業損失135百万円)となりました。

・次期の見通し
次期のわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の金融不安や原油価格の上昇などの懸念材料もあり、先行きが読めない状況は継続するものと思われます。
このような状況下で、当社グループは、ブランド価値の向上を図り、小売事業の強化、店頭重視の営業活動、新コンセプトの商品および店舗の開発などの施策を実施していくとともに、不採算店舗の閉鎖など経営効率向上にも努めてまいります。
次期の見通しにつきましては、売上高は若干の増収を見込むものの、原材料価格の上昇、電気料金の値上、販促施策の実施などにより、売上原価や販管費の増加が想定されるため、次期の利益水準は当期を下回る見通しです。
以上により、連結売上高35,200百万円（前期比0.1％増）、連結営業利益2,100百万円（前期比13.7％減）、連結経常利益2,000百万円（前期比26.5％減）、連結当期純利益1,200百万円（前期比38.5％減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）
当連結会計年度末における流動資産の残高は17,081百万円と、前連結会計年度末に比べ2,975百万円増加しております。
これは、現金及び預金が1,853百万円、受取手形及び売掛金が1,124百万円増加したことなどが主な要因であります。
（固定資産）
当連結会計年度末における固定資産の残高は12,691百万円と、前連結会計年度末に比べ1,660百万円減少しております。
これは、敷金及び保証金が1,470百万円減少したことなどが主な要因であります。
（流動負債）
当連結会計年度末における流動負債の残高は13,218百万円と、前連結会計年度末に比べ600百万円減少しております。
これは、未払消費税などその他の流動負債が532百万円増加したものの、借入金の返済により、短期借入金が1,294百万円減少したことなどが主な要因であります。
（固定負債）
当連結会計年度末における固定負債の残高は6,680百万円と、前連結会計年度末に比べ493百万円減少しております。
これは、借入金の返済により、長期借入金が200百万円減少したことや退職給付引当金が246百万円減少したことなどが主な要因であります。
（純資産）
当連結会計年度末における純資産の残高は9,873百万円と、前連結会計年度末に比べ2,408百万円増加しております。
これは、当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が1,951百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,853百万円増加し3,465百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,916百万円の収入（前連結会計年度は1,639百万円の収入）となりました。

主な要因としては、売上債権の増加額が798百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益2,489百万円、減価償却費349百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,454百万円の収入（前連結会計年度は832百万円の支出）となりました。

主な要因としては、差入保証金の回収による収入1,575百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,515百万円の支出（前連結会計年度は2,485百万円の支出）となりました。

主な要因としては、長期借入れによる収入が500百万円ありましたが、短期借入金の純減少額970百万円や長期借入金の返済による支出1,024百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	25.8	24.3	22.2	26.0	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	13.9	12.4	13.5	25.3
債務償還年数(年)	8.6	―	―	6.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	―	―	10.4	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
(注２)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため、内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針といたしております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としておりますが、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金は、平成23年10月31日付の第２四半期決算短信で発表したとおり、１株当たり３円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績等を勘案しながら決定いたしますが、現在のところ当期と同じく、１株当たり３円の期末配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社及び関連会社５社（うち１社はその他の関係会社）で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「その他」は報告セグメントに含まれておりません。

靴小売事業

主に直営店における靴関連の小売販売をしております。

（主な関係会社）当社、㈱ニッカ、東北リーガルシューズ㈱、㈱オンディーヌ、上海麗格鞋業有限公司

靴卸売事業

主に各種靴の専門店および百貨店等への靴関連の卸売販売をしております。

（主な関係会社）当社、㈱フィット東日本、㈱フィット近畿日本、㈱タップス

その他

①生産事業

主に各種靴の製造、修理および材料の加工、販売等を行っております。

（主な関係会社）当社、チヨダシューズ㈱、岩手製靴㈱、岩手シューズ㈱、米沢製靴㈱、㈱田山製甲所、㈱ニッカエンタープライズ、蘇州麗格皮革製品有限公司、加茂製靴㈱日本製靴㈱、東立製靴㈱、㈱ボーグ、㈱ニッピ、山田護謨㈱

②その他の事業

調査・研究開発や商品調達などの事業を行っております。

（主な関係会社）当社、㈱日本靴科学研究所、香港麗格靴業有限公司、大鳳商事㈱

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義の経営姿勢に徹し、履きやすく魅力ある靴を提案することにより、「足元から美と健康を創造する企業」を目指しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお答えしてまいる所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは全体に対する経営指標として、「売上高対営業利益率」、「売上高対経常利益率」の向上を目標として取り組んでおりますが、各部門におきましては個別の問題解決を判断しやすくするため、納期率、在庫回転率など経営指標を設定しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「靴を通して、お客さまに、足元から美と健康を提供する」ことを事業ミッションとして

・お客さま第一に、マーケット志向で行動する顧客創造企業を目指す。

・品質重視に徹した靴づくりとサービスで、お客さまに安全と安心と満足を提供する。

・コンプライアンスの徹底、事業を通じての人材の育成に努め、社会の皆様より高い信頼を得る企業を目指す。

を企業理念として活動しております。

中期的には経営戦略として次の項目に取り組んでまいります。

①直営小売店の出店を加速して小売事業へのシフトを推進する。

②商品開発、調達、情報システム等の機能強化により、小売事業をサポートする。

③卸売事業は販売効率の向上により利益を追求する。

④「リーガル」ブランドの価値向上を目指し、販路整備の実現とさらなる品質向上、高付加価値化を進める。

⑤調達の基本品質である納期短縮、納期厳守率の強化とグローバル化を推進する。

⑥人材の育成、ガバナンス体制の構築、財務体質の強化を行い経営基盤を固める。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

① ブランド価値の向上

ブランドごとのコンセプトやターゲットを明確にし、ブランド価値の向上を図ってまいります。主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして広く認知されるために、競争力と付加価値の高い商品を開発・提案してまいります。

② 店頭売上を重視した営業活動

得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を共に考える、提案型の営業活動を続けてまいります。

③ お客さまを重視した小売事業の強化

お客さまに喜びや感動を体験していただける靴小売業を目指してまいります。お客さまのニーズの変化に適切かつ迅速に対応できるよう、組織力の強化と人材の育成を図り、新たなコンセプトの商品や店舗を提案してまいります。

④ 品質の向上

品質を重視した靴作りでお客さまに安全と安心を提供します。さらに品質の向上を図るため、国内外の生産子会社や協力メーカーに技術者を派遣するとともに、材料から製品までの検査体制を構築し、調達のグローバル化を推進してまいります。

⑤ 販売・製造技術の伝承

お客さまにご満足いただける優秀なスタッフの育成を推進してまいります。販売部門では、当社独自の教育機関であるREGAL COLLEGEにおいて研修を行ってまいります。生産部門では、熟練者が技術指導を行い、後継者の育成や技術の伝承に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612	3,465
受取手形及び売掛金	5,085	※7 6,210
商品及び製品	6,111	6,110
仕掛品	218	217
原材料及び貯蔵品	519	473
繰延税金資産	310	338
その他	※5 641	※5 666
貸倒引当金	△392	△401
流動資産合計	14,106	17,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,047	※1 4,033
減価償却累計額	△1,709	△1,859
減損損失累計額	△95	△87
建物及び構築物（純額）	2,242	2,087
機械装置及び運搬具	※1 1,008	※1 1,029
減価償却累計額	△958	△975
機械装置及び運搬具（純額）	50	53
土地	※1, ※4 2,290	※1, ※4 2,290
リース資産	79	114
減価償却累計額	△8	△26
リース資産（純額）	70	88
その他	1,418	1,376
減価償却累計額	△1,116	△1,124
減損損失累計額	△31	△29
その他（純額）	270	221
有形固定資産合計	4,925	4,741
無形固定資産		
のれん	77	48
電話加入権	27	25
ソフトウエア	34	23
その他	－	1
無形固定資産合計	138	99
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,115	※1, ※3 4,670
長期貸付金	36	43
破産更生債権等	264	233
敷金及び保証金	2,895	1,425
繰延税金資産	1,530	1,145
その他	608	488
貸倒引当金	△164	△156
投資その他の資産合計	9,287	7,850
固定資産合計	14,351	12,691
資産合計	28,458	29,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,293	4,415
短期借入金	※1, ※6 6,721	※1, ※6 5,427
リース債務	6	14
未払法人税等	106	186
賞与引当金	311	441
役員賞与引当金	―	17
ポイント引当金	459	542
移転関連損失引当金	243	―
店舗閉鎖損失引当金	1	1
災害損失引当金	36	―
その他	※1, ※5 1,639	※1, ※5 2,172
流動負債合計	13,819	13,218
固定負債		
長期借入金	※1 1,670	※1 1,470
リース債務	21	41
退職給付引当金	3,518	3,272
移転関連損失引当金	―	221
繰延税金負債	9	17
再評価に係る繰延税金負債	※4 309	※4 271
資産除去債務	186	187
その他	※1 1,456	※1 1,198
固定負債合計	7,173	6,680
負債合計	20,993	19,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	690	690
利益剰余金	1,635	3,586
自己株式	△416	△417
株主資本合計	7,264	9,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	35
繰延ヘッジ損益	△5	△3
土地再評価差額金	※4 416	※4 613
為替換算調整勘定	△57	△58
その他の包括利益累計額合計	142	587
新株予約権	14	22
少数株主持分	42	47
純資産合計	7,464	9,873
負債純資産合計	28,458	29,772

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	33,114	35,171
売上原価	※1 18,499	※1 19,196
売上総利益	14,615	15,975
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	924	900
広告宣伝費	861	850
ロイヤリティ	311	293
給料及び手当	5,290	5,406
賞与引当金繰入額	257	379
役員賞与引当金繰入額	―	17
退職給付費用	169	182
法定福利費	802	894
賃借料	2,102	2,015
租税公課	87	94
旅費及び交通費	355	345
減価償却費	383	335
事務費	759	746
保管費	245	244
その他	※5 897	※5 834
販売費及び一般管理費合計	13,449	13,541
営業利益	1,166	2,433
営業外収益		
受取利息	49	22
受取配当金	26	22
持分法による投資利益	124	254
物品売却益	37	29
デリバティブ評価益	―	86
雑収入	60	64
営業外収益合計	297	480
営業外費用		
支払利息	163	124
手形売却損	1	―
デリバティブ評価損	80	―
売上割引	40	33
不動産賃貸費用	62	―
雑支出	72	33
営業外費用合計	421	191
経常利益	1,042	2,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	―	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	―
その他	0	―
特別利益合計	8	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6	0
会員権評価損	2	―
投資有価証券評価損	155	154
投資有価証券売却損	8	0
固定資産除却損	※2 18	※2 27
減損損失	※3 126	※3 13
災害による損失	109	1
関係会社整理損	―	※4 35
特別損失合計	428	232
税金等調整前当期純利益	621	2,489
法人税、住民税及び事業税	122	200
法人税等調整額	57	325
法人税等合計	179	526
少数株主損益調整前当期純利益	442	1,963
少数株主利益	2	11
当期純利益	439	1,951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	442	1,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	245
土地再評価差額金	―	38
為替換算調整勘定	△32	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	161
その他の包括利益合計	△32	※ 443
包括利益	409	2,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411	2,396
少数株主に係る包括利益	△1	9

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,355	5,355
資本剰余金		
当期首残高	702	690
当期変動額		
自己株式の処分	△12	－
当期変動額合計	△12	－
当期末残高	690	690
利益剰余金		
当期首残高	1,197	1,635
当期変動額		
当期純利益	439	1,951
自己株式の処分	△1	－
当期変動額合計	437	1,951
当期末残高	1,635	3,586
自己株式		
当期首残高	△439	△416
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	22	－
当期変動額合計	22	△0
当期末残高	△416	△417
株主資本合計		
当期首残高	6,816	7,264
当期変動額		
当期純利益	439	1,951
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	8	－
当期変動額合計	447	1,951
当期末残高	7,264	9,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△205	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	246
当期変動額合計	△4	246
当期末残高	△210	35
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	△5	△3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	416	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	197
当期変動額合計	―	197
当期末残高	416	613
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△0
当期変動額合計	△27	△0
当期末残高	△57	△58
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	444
当期変動額合計	△28	444
当期末残高	142	587
新株予約権		
当期首残高	9	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	14	22
少数株主持分		
当期首残高	48	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	4
当期変動額合計	△5	4
当期末残高	42	47
純資産合計		
当期首残高	7,045	7,464
当期変動額		
当期純利益	439	1,951
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	8	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	457
当期変動額合計	419	2,408
当期末残高	7,464	9,873

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621	2,489
減価償却費	395	349
減損損失	126	13
のれん償却額	27	34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	74	1
災害損失引当金の増減額（△は減少）	36	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	133	147
ポイント引当金の増減額（△は減少）	39	83
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△210	△246
移転関連損失引当金の増減額(△は減少)	△181	△21
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	△3
受取利息及び受取配当金	△75	△44
支払利息	163	124
有形固定資産売却損益（△は益）	－	0
有形固定資産除却損	18	27
関係会社整理損	－	35
投資有価証券評価損益（△は益）	155	154
投資有価証券売却損益（△は益）	8	0
持分法による投資損益（△は益）	△124	△254
売上債権の増減額（△は増加）	971	△798
たな卸資産の増減額（△は増加）	194	36
仕入債務の増減額（△は減少）	△199	91
未払消費税等の増減額（△は減少）	25	131
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△86	23
資産除去債務の増減額（△は減少）	△13	1
割引手形の増減額（△は減少）	△157	△326
その他	△169	95
小計	1,785	2,109
利息及び配当金の受取額	98	65
利息の支払額	△157	△121
法人税等の支払額	△86	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639	1,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,173	△91
有形固定資産の売却による収入	―	0
のれんの取得による支出	△4	―
投資有価証券の取得による支出	△19	△18
投資有価証券の売却による収入	72	―
貸付けによる支出	―	△9
貸付金の回収による収入	2	3
差入保証金の回収による収入	―	1,575
資産除去債務の履行による支出	△4	―
その他	295	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△28	△970
長期借入れによる収入	1,635	500
長期借入金の返済による支出	△4,031	△1,024
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△10
リース債務の返済による支出	△57	△10
ストックオプションの行使による収入	0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,485	△1,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,698	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	3,310	1,612
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,612	※ 3,465

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

（７）追加情報

当連会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%としております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が178百万円減少し、法人税等調整額が178百万円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、未払金(流動負債その他)、長期借入金及び長期未払金(固定負債その他)の担保に供しております。

(1) 担保差入資産の簿価

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
	(うち工場財団)	(うち工場財団)
土地	2,250百万円 (255百万円)	2,250百万円 (255百万円)
建物及び構築物	1,783百万円 (11百万円)	1,661百万円 (12百万円)
機械及び装置	13百万円 (13百万円)	16百万円 (16百万円)
投資有価証券	3,234百万円 ―	3,441百万円 ―
計	7,281百万円 (280百万円)	7,369百万円 (283百万円)

(2) 対応する債務の金額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	5,721百万円	4,693百万円
流動負債その他	70百万円	141百万円
長期借入金	1,570百万円	1,470百万円
固定負債その他	1,129百万円	988百万円
計	8,492百万円	7,293百万円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形割引高	326百万円	―

※３　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	3,412百万円	3,821百万円

※４　土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号及び平成11年３月31日の同法律の改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については同条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年３月31日

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△321百万円	△352百万円

※５　資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(担保に供している資産)		
流動資産その他	43百万円	44百万円
(対応する債務)		
流動負債その他	48百万円	58百万円

※６　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
当座貸越極度額	5,565百万円	6,365百万円
借入実行残高	3,465　〃	2,565　〃
差引額	2,100百万円	3,800百万円

※７　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	－	43百万円

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上原価	332百万円	602百万円

※２　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	15百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	―
その他(工具、器具及び備品)	2百万円	8百万円
計	18百万円	27百万円

※３　減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

(靴小売事業用資産)

用途	種類	場所
店舗設備	建物及び構築物、その他 (工具、器具及び備品)	福岡市中央区他 17店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位とした「靴小売事業用資産」及び「各関連事業用資産」としてグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる一部の固定資産（店舗設備）について、減損損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	95百万円
その他（工具、器具及び備品）	31百万円
合計	126百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のうちいずれか高い方の金額で測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

(靴小売事業用資産)

用途	種類	場所
店舗設備	建物及び構築物、その他 (工具、器具及び備品)	横浜市中区 ２店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位とした「靴小売事業用資産」及び「各関連事業用資産」としてグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる一部の固定資産（店舗設備）について、減損損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	10百万円
その他（工具、器具及び備品）	2百万円
合計	13百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のうちいずれか高い方の金額で測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

※４　関係会社整理損

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

当社の連結子会社であります、株式会社オンディーヌが平成24年２月29日をもって解散いたしました。これに伴い、解散による損失 35百万円を計上しております。

※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
116百万円	102百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	79百万円
組替調整額	154 〃
税効果調整前	234百万円
税効果額	11 〃
その他有価証券評価差額金	245百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	38百万円
土地再評価差額金	38百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△2百万円
為替換算調整勘定	△2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	161百万円
組替調整額	0 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	161百万円
その他の包括利益合計	443百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	―	―	32,500,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,659,272	2,382	66,401	2,595,253

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,055株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社持分割合の増加による当社帰属分　　327株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少　　27,131株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の売却による減少　　39,270株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8
合計			―	―	―	―	14

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	―	―	32,500,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,595,253	18,265	―	2,613,518

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,629株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の購入による増加　　16,500株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社持分割合の増加による当社帰属分　136株

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8
合計			―	―	―	―	22

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金	1,612百万円	3,465百万円
計	1,612百万円	3,465百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	1,612百万円	3,465百万円

(セグメント情報等)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の２つを報告セグメントとしております。

靴小売事業…直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業…各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,656	17,311	32,967	147	33,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	188	188
計	15,656	17,311	32,967	335	33,302
セグメント利益	485	728	1,214	△135	1,078
セグメント資産	5,842	8,302	14,144	―	14,144
その他の項目					
減価償却費	296	79	375	―	375
有形固定資産の増加額	106	4	110	―	110

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,060	17,912	34,973	198	35,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	158	158
計	17,060	17,912	34,973	356	35,330
セグメント利益	1,238	1,119	2,357	88	2,446
セグメント資産	6,451	8,979	15,431	―	15,431
その他の項目					
減価償却費	233	92	326	―	326
有形固定資産の増加額	120	4	125	―	125

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,967	34,973
「その他」の区分の売上高	335	356
セグメント間取引消去	△188	△158
連結財務諸表の売上高	33,114	35,171

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,214	2,357
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△135	88
セグメント間取引消去	87	△13
連結財務諸表の営業利益	1,166	2,433

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,144	15,431
全社資産(注)	14,313	14,341
連結財務諸表の資産合計	28,458	29,772

(注)　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)1	375	326	8	9	383	335
有形固定資産の増加額(注)2	110	125	1,105	75	1,216	201

(注)　1　減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
　　2　前連結会計年度における有形固定資産の増加額の調整額は、本社移転に伴う新社屋の設備投資額等であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	247.68円	１株当たり純資産額	328.01円
１株当たり当期純利益金額	14.71円	１株当たり当期純利益金額	65.28円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	14.68円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	65.04円

（注）　算定上の基礎

１　　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,464	9,873
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,406	9,802
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	14	22
少数株主持分	42	47
普通株式の発行済株式数(株)	32,500,000	32,500,000
普通株式の自己株式数(株)	2,595,253	2,613,518
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,904,747	29,886,482

２　　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	439	1,951
普通株式に係る当期純利益	439	1,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	29,867,575	29,899,030
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	59,966	112,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182	2,725
受取手形	636	1,037
売掛金	5,886	6,376
商品及び製品	5,175	5,076
仕掛品	16	18
原材料及び貯蔵品	189	179
前渡金	244	243
前払費用	73	66
繰延税金資産	302	326
関係会社短期貸付金	160	142
その他	192	184
貸倒引当金	△1,116	△970
流動資産合計	12,943	15,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,690	2,709
減価償却累計額	△916	△1,047
減損損失累計額	△40	△52
建物（純額）	1,734	1,609
構築物	98	86
減価償却累計額	△54	△51
減損損失累計額	△0	△0
構築物（純額）	44	34
機械及び装置	733	746
減価償却累計額	△713	△723
機械及び装置（純額）	19	22
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	463	473
減価償却累計額	△342	△376
減損損失累計額	△16	△18
工具、器具及び備品（純額）	104	78
土地	2,250	2,250
リース資産	79	113
減価償却累計額	△8	△26
リース資産（純額）	70	87
有形固定資産合計	4,223	4,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
電話加入権	21	21
ソフトウエア	34	23
のれん	1	1
無形固定資産合計	57	47
投資その他の資産		
投資有価証券	586	679
関係会社株式	1,453	1,453
出資金	15	15
関係会社出資金	403	543
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	18	25
関係会社長期貸付金	5,391	3,981
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	15	11
保険積立金	227	218
敷金及び保証金	1,809	368
繰延税金資産	1,284	951
その他	335	235
投資損失引当金	△823	△869
貸倒引当金	△2,933	△1,781
投資その他の資産合計	7,808	5,854
固定資産合計	12,089	9,983
資産合計	25,032	25,390
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,140	1,338
買掛金	3,119	3,024
短期借入金	5,785	4,815
関係会社短期借入金	31	58
1年内返済予定の長期借入金	936	612
リース債務	6	14
未払金	99	165
未払法人税等	43	46
未払消費税等	―	111
未払費用	696	792
預り金	77	87
従業員預り金	295	300
賞与引当金	116	162
役員賞与引当金	―	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
ポイント引当金	―	12
移転関連損失引当金	243	―
災害損失引当金	36	―
その他	―	8
流動負債合計	12,629	11,567
固定負債		
長期未払金	1,216	1,037
長期借入金	1,670	1,470
リース債務	21	40
退職給付引当金	2,624	2,483
移転関連損失引当金	―	221
資産除去債務	16	19
再評価に係る繰延税金負債	309	271
その他	240	161
固定負債合計	6,100	5,706
負債合計	18,729	17,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金	662	662
資本剰余金合計	662	662
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	192	1,740
利益剰余金合計	208	1,756
自己株式	△177	△178
株主資本合計	6,048	7,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	43
土地再評価差額金	416	454
評価・換算差額等合計	241	498
新株予約権	14	22
純資産合計	6,303	8,116
負債純資産合計	25,032	25,390

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	8,371	8,752
商品売上高	21,170	22,830
その他の売上高	667	393
売上高合計	30,209	31,976
売上原価		
製品期首たな卸高	1,781	1,573
当期製品製造原価	5,305	5,665
合計	7,086	7,239
製品期末たな卸高	1,573	1,694
製品売上原価	5,512	5,545
商品期首たな卸高	3,586	3,601
当期商品仕入高	13,432	13,994
合計	17,018	17,595
商品期末たな卸高	3,601	3,381
商品他勘定振替高	58	23
商品売上原価	13,359	14,189
その他の原価	272	－
売上原価合計	19,144	19,735
売上総利益	11,065	12,241
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	312	317
販売手数料	5,657	6,145
広告宣伝費	404	381
ロイヤリティ	311	293
役員報酬	99	109
株式報酬費用	8	8
給料	1,599	1,505
賞与及び手当	43	106
賞与引当金繰入額	108	151
役員賞与引当金繰入額	－	17
退職給付費用	79	87
法定福利費	277	292
福利厚生費	10	10
賃借料	261	157
保険料	9	7
修繕費	45	45
租税公課	64	65
旅費及び交通費	161	139
交際費	11	8
減価償却費	185	190
事務費	70	44
業務委託費	161	157
通信費	41	34
保管費	117	121
教育研修費	25	15
研究開発費	39	52
貸倒引当金繰入額	26	－
雑費	129	130
他勘定振替高	△119	△122
販売費及び一般管理費合計	10,141	10,476
営業利益	923	1,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業外収益		
受取利息	51	25
受取配当金	52	65
物品売却益	37	29
デリバティブ評価益	―	86
貸倒引当金戻入額	―	248
雑収入	44	49
営業外収益合計	186	504
営業外費用		
支払利息	164	125
手形売却損	1	―
デリバティブ評価損	80	―
売上割引	35	29
不動産賃貸費用	62	―
雑支出	46	30
営業外費用合計	390	185
経常利益	719	2,084
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2	―
固定資産売却益	―	0
その他	0	―
特別利益合計	2	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	218	0
投資損失引当金繰入額	57	45
固定資産除却損	7	3
会員権評価損	2	―
投資有価証券売却損	8	0
投資有価証券評価損	155	154
関係会社整理損	―	2
減損損失	56	10
災害による損失	104	1
特別損失合計	611	218
税引前当期純利益	110	1,865
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	15	285
法人税等合計	48	317
当期純利益	61	1,548

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	662	662
資本剰余金合計		
当期首残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	662	662
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	132	192
当期変動額		
当期純利益	61	1,548
自己株式の処分	△1	－
当期変動額合計	59	1,548
当期末残高	192	1,740
利益剰余金合計		
当期首残高	148	208
当期変動額		
当期純利益	61	1,548
自己株式の処分	△1	－
当期変動額合計	59	1,548
当期末残高	208	1,756
自己株式		
当期首残高	△183	△177
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	－
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	△177	△178
株主資本合計		
当期首残高	5,983	6,048
当期変動額		
当期純利益	61	1,548
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	－
当期変動額合計	64	1,547
当期末残高	6,048	7,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△187	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	218
当期変動額合計	12	218
当期末残高	△175	43
土地再評価差額金		
当期首残高	416	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	38
当期変動額合計	―	38
当期末残高	416	454
評価・換算差額等合計		
当期首残高	228	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	257
当期変動額合計	12	257
当期末残高	241	498
新株予約権		
当期首残高	9	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	14	22
純資産合計		
当期首残高	6,221	6,303
当期変動額		
当期純利益	61	1,548
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	265
当期変動額合計	82	1,813
当期末残高	6,303	8,116

６．その他

役員の異動

新任取締役候補（平成24年６月開催予定の第180回定時株主総会日付）

取締役　　森　誠二　　（現　調達副本部長、製造部長）

（注）＊本異動は、平成24年６月開催予定の第180回定時株主総会の承認を経て正式に決定する予定であります。